

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

長崎市の人口は減少傾向にあり、一世帯あたりの自動車保有台数は九州全体および長崎県平均より低くなっている。交通量は、平成22年の高速道路無料化社会実験の影響により一時減少したものの、平成27年は増加している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成28年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率約45%（平成31年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

トンネル支保構造の変更、施工時における防音壁の削減
新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

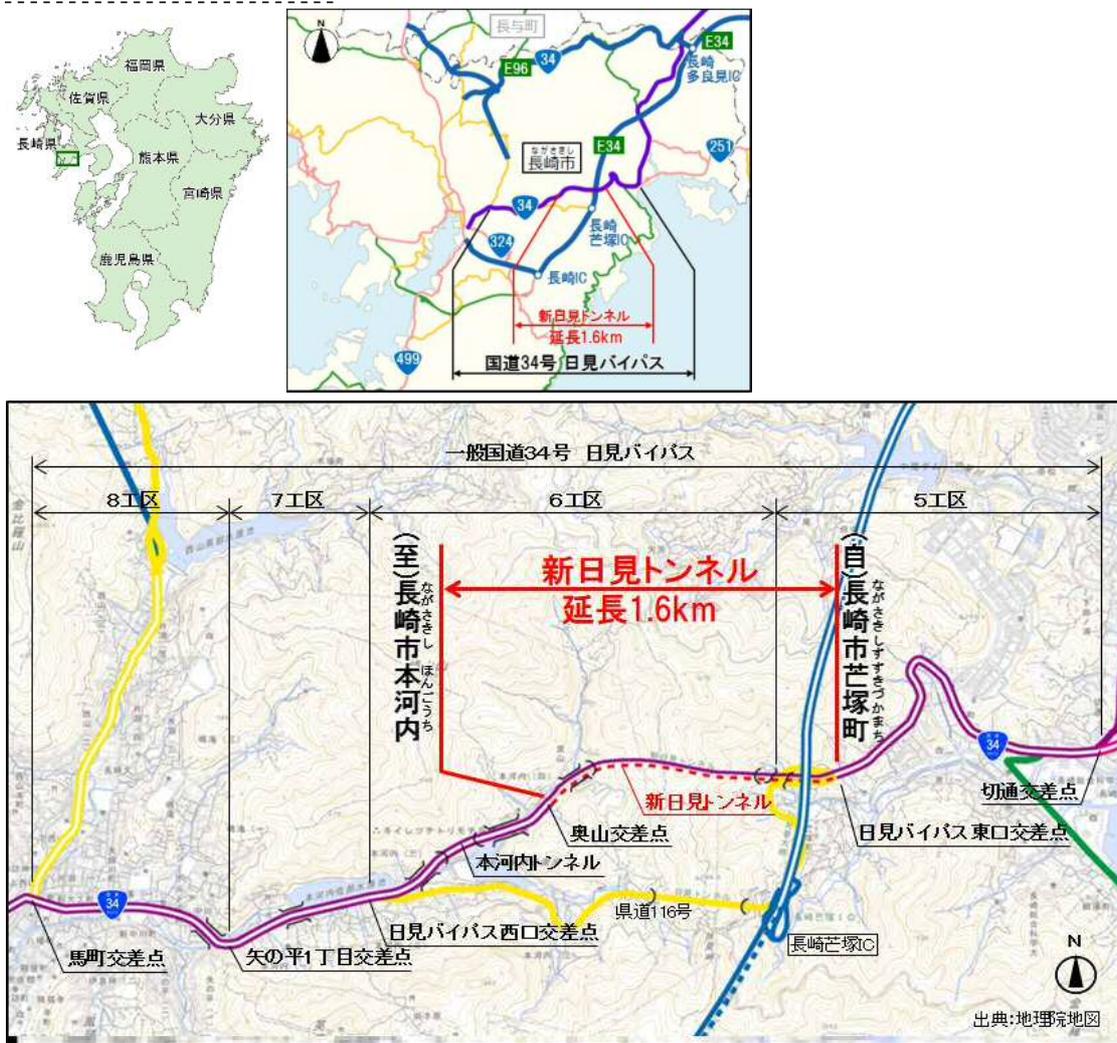
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。